

訪問介護現行相当サービス内容一覧

項目		内容
基準		訪問介護現行相当
サービス種別		現行相当サービス
サービス内容		現行の介護予防現行相当
サービス提供 の考え方		<p>○既にサービスを利用しているケースで特に現行相当のサービスの利用の継続が必要なケース</p> <p>○老計第 10 号（別紙資料 1）が示す身体介護に当てはまる支援が相当量必要なケース</p> <p>○別に示す状態・状況に当てはまり、専門職のかかわりが特に必要なケース</p>
実施方法		市が事業所を指定
サービス提供者		訪問介護事業所 等
基準		予防給付の基準を基本
管理者		常勤・専従 1 以上 ※ただし、業務に支障のない場合は他の職務、同一敷地内の他の事業所等の職務に従事か兼務可能
従事者	人数	常勤換算 2.5 以上
	資格	<p>① 介護福祉士</p> <p>② 介護職員初任者研修修了者</p>
サービス提供 責任者	人数	常勤の訪問介護員のうち、利用者 40 人に 1 以上
	資格	介護福祉士、実務者研修修了者、3 年以上の経験を有する初任者研修修了者
設備		<p>○サービス提供に必要な設備・備品の設置</p> <p>○事業の運営に必要な広さを有する専用の区画</p>
運営基準		<p>●個別サービス計画の作成</p> <p>●運営規定等の説明、同意</p> <p>●提供拒否の禁止</p> <p>●従事者の清潔保持・健康状態の管理、</p> <p>●従事者又は従事者であった者の秘密保持</p> <p>●事故発生時の対応</p> <p>●廃止・休止の届出と便宜の提供</p> <p>（現行の基準と同様）</p>
利用者の安全配慮		保険加入の義務
心身の状況等の把握		必要
利用者に関する 市への通知		<p>○要支援状態の程度を増進または要介護状態になったとき</p> <p>○不正な行為により保険給付を受けようとするとき</p>
利用者のモニタリング		1 回／1 ヶ月

項目	内容
単価	イ) 週 1 回程度 1,168 単位／1 月 ロ) 週 2 回程度 2,335 単位／1 月 ハ) 週 2 回を超える程度 3,704 単位／1 月
算定の考え方	地域支援事業実施要綱（案）別添 1 の訪問型サービス費の単価を適用
各種加算	現行の介護予防訪問介護にかかる加算（基準も同様とする）
利用者負担	1 割相当＋実費 ※一定以上の所得者は 2 割相当
利用回数	<p>1. 要支援 1：週 1 回程度≪単価：イ）≫ ※アセスメント等により必要と判断された場合は週 2 回程度≪単価：ロ）≫ 2. 要支援 2：週 2 回程度≪単価：ロ）≫ ※アセスメント等により必要と判断された場合は週 2 回を超えることができる ≪単価：ハ）≫</p> <p>総合事業対象者は原則要支援 1 相当とし、アセスメント等により要支援 2 相当のサービス量が妥当と考えられる場合は要支援 2 の利用回数を適用します</p>

別に定める基準

項目	内容
現行の介護予防訪問介護相当のサービスの対象となりうるケース（案）	<p>①退院直後で状態が変化しやすく、専門的サービスが特に必要な者</p> <p>②身体障害者手帳 2 級以上や精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者</p> <p>③指定難病疾患患者</p> <p>④生活環境の急激な変化（同居家族の死亡や転出・入院）による一時的な利用</p> <p>⑤認知機能の低下により日常生活に支障がある症状、行動を伴うもの</p> <p>⑥専門職との関わりにより日常生活機能等の向上が見込める者（自立生活支援のための見守りの援助）</p> <p>⑦上記以外で医師の意見書等により特に必要性を指摘されたうえで、ケース会議等により検討した結果、当該サービスが必要とされた場合</p>